

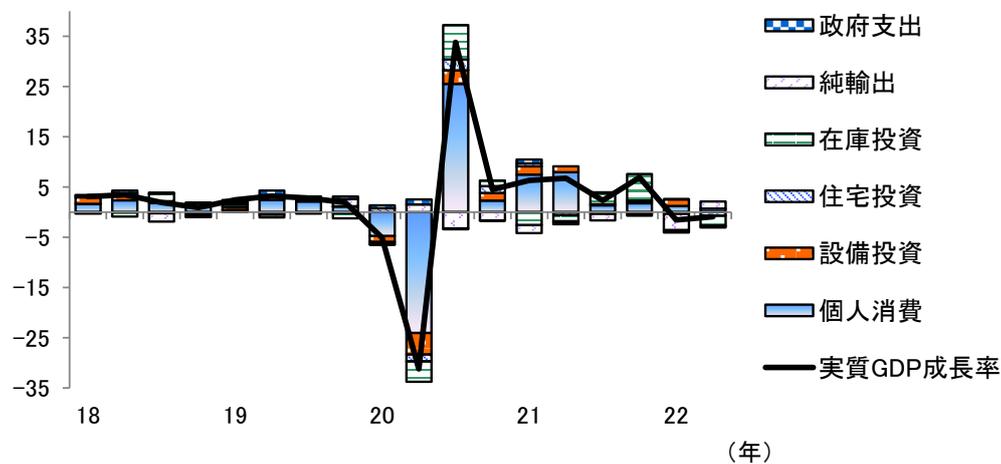
# アメリカ経済グラフポケット (2022年8月号)

2022年8月8日発表分までの主要経済指標

ニューヨークリサーチセンター 上野 まな美  
主任研究員 矢作 大祐

## 実質GDPの推移

(前期比年率、%、%pt)



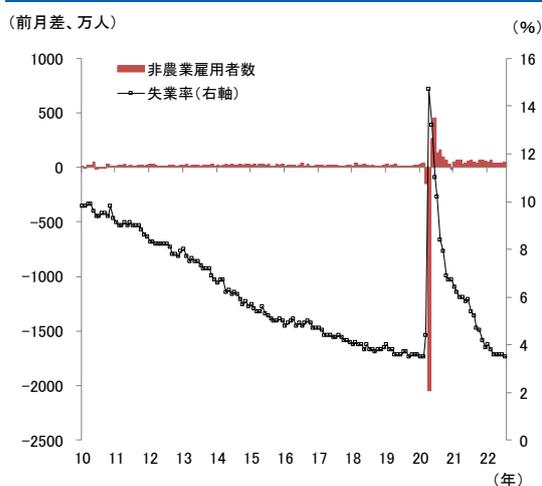
(前期比年率、%、%pt)	2020		2021				2022	
	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6
国内総生産	33.8	4.5	6.3	6.7	2.3	6.9	-1.6	-0.9
個人消費	41.4	3.4	11.4	12.0	2.0	2.5	1.8	1.0
設備投資	18.7	12.5	12.9	9.2	1.7	2.9	10.0	-0.1
住宅投資	59.9	34.4	13.3	-11.7	-7.7	2.2	0.4	-14.0
政府支出	-2.1	-0.5	4.2	-2.0	0.9	-2.6	-2.9	-1.9
輸出	54.5	22.5	-2.9	7.6	-5.3	22.4	-4.8	18.0
輸入	89.2	31.3	9.3	7.1	4.7	17.9	18.9	3.1
寄与度								
個人消費	25.5	2.3	7.4	7.9	1.4	1.8	1.2	0.7
設備投資	2.7	1.6	1.7	1.2	0.2	0.4	1.3	-0.0
住宅投資	2.2	1.3	0.6	-0.6	-0.4	0.1	0.0	-0.7
在庫投資	6.8	1.1	-2.6	-1.3	2.2	5.3	-0.4	-2.0
政府支出	-0.2	-0.1	0.8	-0.4	0.2	-0.5	-0.5	-0.3
輸出	4.6	2.1	-0.3	0.8	-0.6	2.2	-0.6	1.9
輸入	-7.9	-3.7	-1.3	-1.0	-0.7	-2.5	-2.7	-0.5

(出所) BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

## 雇用環境<sup>1</sup>

- ◆ 7月の失業率は3.5%となった。4ヵ月ぶりに改善し、コロナ禍前の最低水準まで低下した。しかしながら、失業率の低下の一部は非労働力人口の増加に起因している。
- ◆ 7月の非農業部門雇用者数の前月差は52.8万人増となった。前月から加速し、2022年2月以来の大幅増となった。
- ◆ 非農業部門雇用者数の前月差の6ヵ月平均は46.5万人増であった。

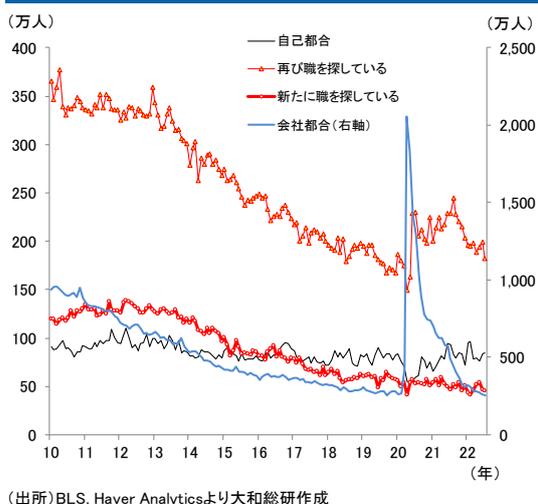
### 非農業雇用者数と失業率



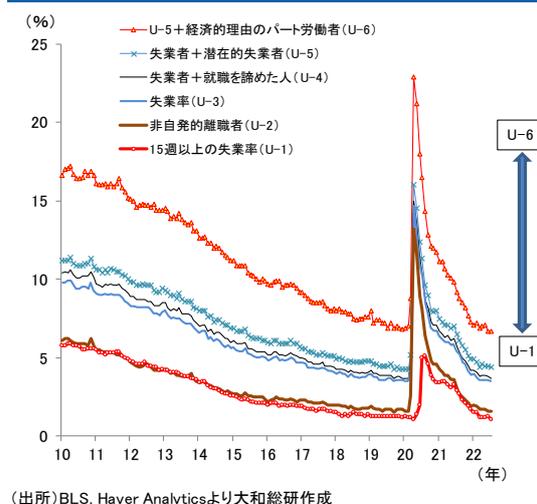
### 労働参加率と就業率



### 理由別失業者数



### 定義別失業率

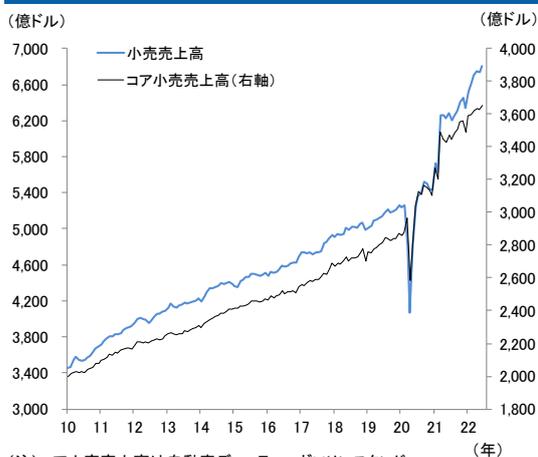


<sup>1</sup> 大和総研レポート ニューヨークリサーチセンター 矢作大祐「非農業部門雇用者数は前月差+52.8万人」(2022年8月8日) 参照。 [https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20220808\\_023205.html](https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20220808_023205.html)

## 個人消費

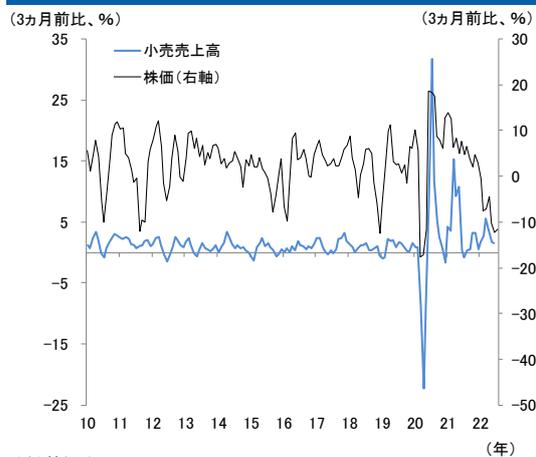
- ◆ 6月の小売売上高は前月比1.0%増となった。ガソリン価格の高騰やインフレ加速が影響し、増加に転じた。コア小売売上高は前月比0.8%増となった。無店舗小売業者（オンライン）の売上増などが押し上げ要因となった。
- ◆ 7月の自動車販売台数は前月比2.1%増加し、年率換算1,350万台となった。2ヵ月連続で増加したが、在庫不足に加えて自動車ローン金利や価格の上昇が響き、販売台数は低水準にとどまった。
- ◆ 7月のロイター/ミシガン大消費者センチメントは、前月の50.0（1978年の統計開始以来の最低水準）から51.5へ若干上昇した。ガソリン価格の下落を背景にインフレ懸念が多少和らいだものの、消費者マインドは依然として低水準である。

### 小売売上高の推移



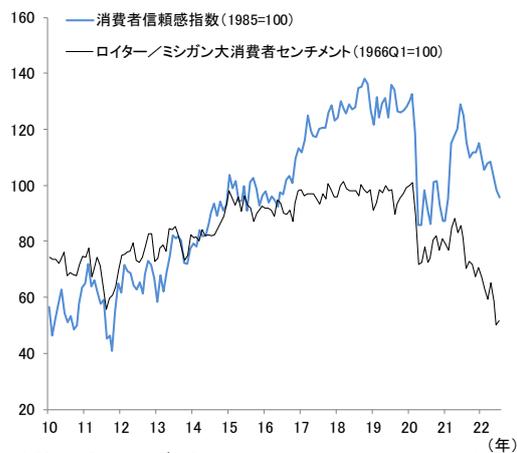
(注) コア小売売上高は自動車ディーラー、ガソリンスタンド、建材・園芸、飲食サービスを除く。  
(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

### 消費と株価



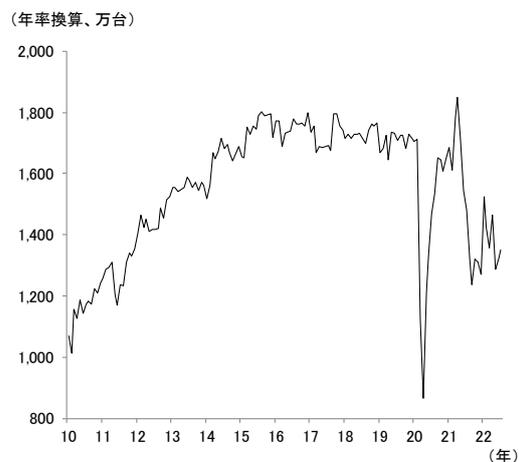
(注) 株価はWilshire5000。  
(出所) Census, Dow Jones, Haver Analyticsより大和総研作成

### 消費者マインド



(出所) ロイター/ミシガン大, Conference Board, Haver Analyticsより大和総研作成

### 自動車販売台数

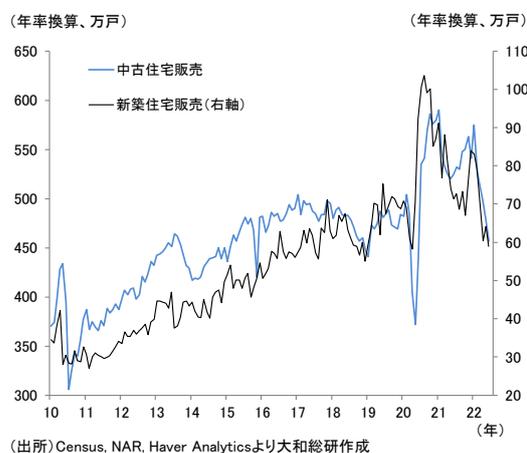


(出所) Autodata, Haver Analyticsより大和総研作成

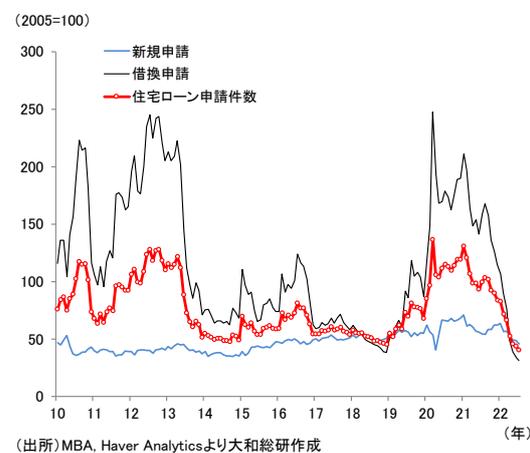
## 住宅市場

- ◆ 6月の新築住宅着工件数（一戸建てと集合住宅を含む）は、前月比2.0%減の年率換算155.9万戸となった。住宅ローン金利の上昇などで住宅需要が落ち込み、2ヵ月連続で減少し、2021年9月以来の低水準となった。
- ◆ 6月の中古住宅販売件数（一戸建て）は、前月比4.8%減の年率換算457.0万戸であった。住宅ローン金利の上昇や高水準な住宅価格が響き、5ヵ月連続で減少し、2020年6月以来の低水準となった。
- ◆ 6月の新築住宅販売件数（一戸建て）は前月比8.1%減の年率換算59.0万戸となった。価格高騰の影響などで販売が減速し、コロナ禍初期の2020年4月以来の低水準となった。
- ◆ 5月のケースシラー住宅価格指数（20都市）は、前月から1.3%上昇した。2ヵ月連続で上昇率が低下したものの、在庫の逼迫が住宅価格を押し上げ、大幅な伸びが続いている。

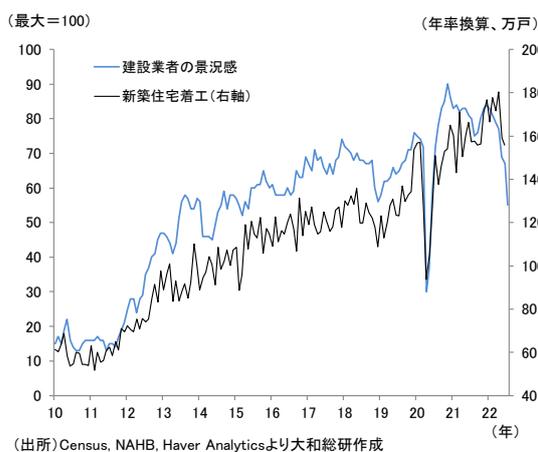
### 住宅販売（一戸建て）



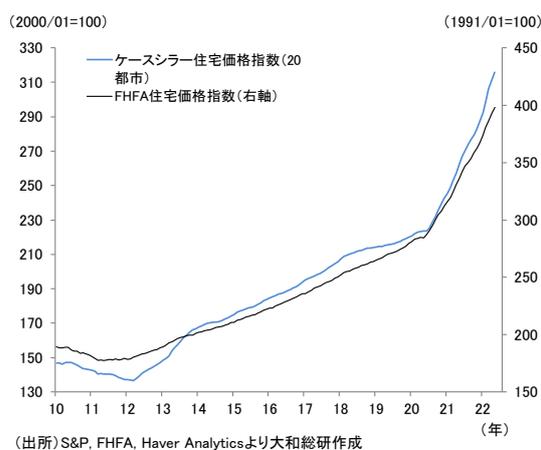
### 住宅ローン申請件数



### 住宅着工と建設業者の景況感



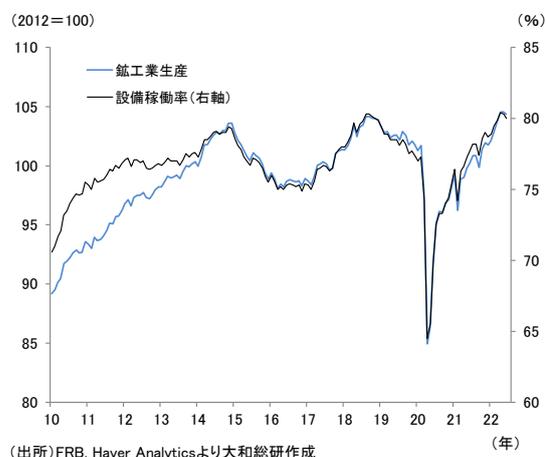
### 住宅価格



## 企業動向

- ◆ 6月の鉱工業生産指数は前月比0.2%低下し、今年初めての低下となった。鉱業が上昇した一方で、生産指数全体の約70%を占める製造業（SICベース）が同0.5%低下と2ヵ月連続で低下したほか、公益も低下し、全体を押し下げた。
- ◆ 6月の国防・民間航空機を除く資本財受注（コア資本財受注）は、前月比0.7%増となった。自動車の受注が増加するなど製造業の堅調さが示され、4ヵ月連続で増加した。
- ◆ 7月のISM製造業指数は、前月から0.2%pt低下の52.8%となった。新規受注の減速などが押し下げ要因となり、2ヵ月連続で低下し、2020年6月以来の水準となった。非製造業指数は、前月から1.4%pt上昇の56.7%となり、4ヵ月ぶりに上昇に転じた。両指標ともに、拡大・縮小の分岐点である50%を上回る水準が続いている。

### 鉱工業生産と設備稼働率



### 企業の景況感



### 製造業の出荷・在庫



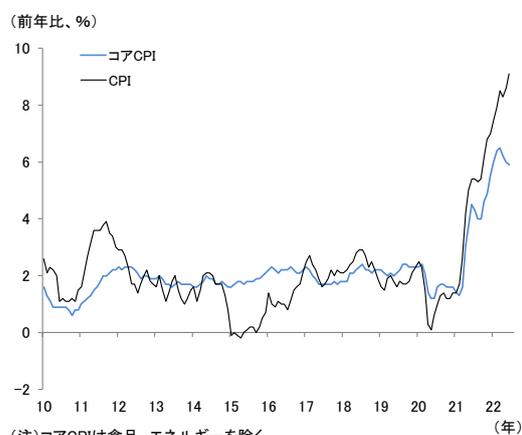
### 耐久財受注



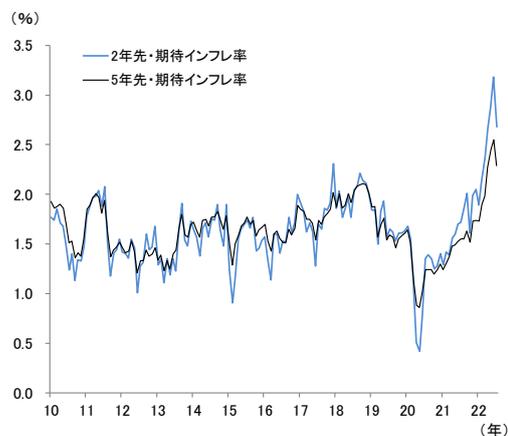
## 物価動向

- ◆ 6月のCPI（消費者物価指数）は前年比9.1%上昇した。ガソリンや食品価格の高騰を背景に、前月から伸びが更に加速し、1981年11月以来、約40年半ぶりの高い伸びとなった。コアCPIは同5.9%上昇した。3ヵ月連続で上昇幅が縮小したものの、依然として高水準である。
- ◆ 7月の2年先期待インフレ率は2.68%で、5年先期待インフレ率は2.29%となり、ともに6ヵ月ぶりに低下した。
- ◆ 7月末のWTI原油先物価格は98.62ドル/バレルとなり、6月末の105.76ドル/バレルから低下した。景気後退による需要減が懸念されて下落し、月末値は5ヵ月ぶりに100ドル/バレルを割った。

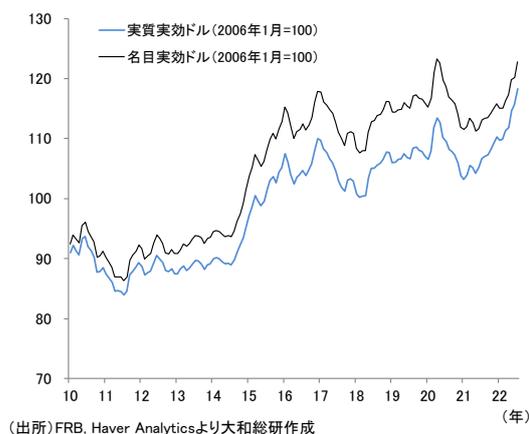
### 消費者物価指数



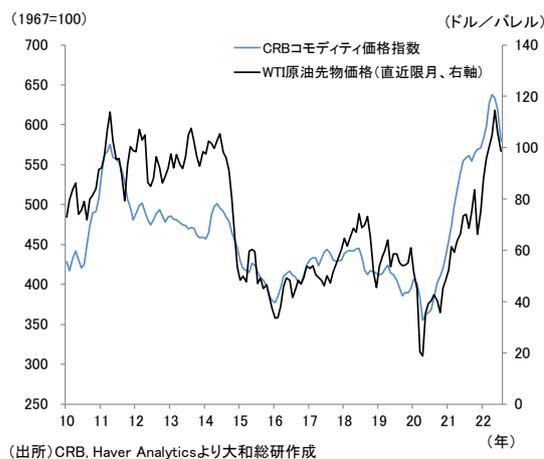
### 期待インフレ率



### 実効為替レート(ブロード)



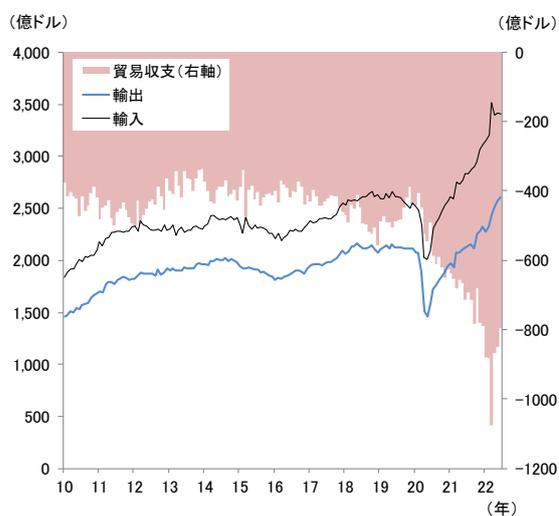
### コモディティ価格



## 輸出入・経常収支

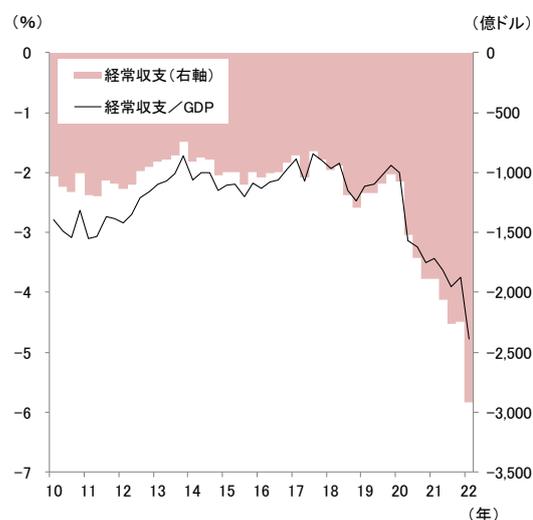
- ◆ 6月の貿易収支（財・サービス）は、輸出が前月比1.7%増加し、輸入は同0.3%減少した。この結果、貿易赤字は同6.2%減の796億ドルと、3ヵ月連続で縮小した。
- ◆ 輸出入（財）を商品別に見ると、輸出では非貨幣用金などの工業製品・原料が主に増加し、輸入においては自動車・同部品・エンジンの減少が目立った。
- ◆ 地域別（財）では、日本向けの輸出が前年比5.2%増加したほか、欧州向けが同36.2%増となった。欧州向けは2021年4月以来、二桁台の大幅増が続いている。一方、中国向けは同3.8%減と、3ヵ月連続で減少した。輸入に関しては、日本からの輸入が同0.7%増、欧州からは同2.8%増、中国からは同22.1%増となった。中国からの輸入は、7ヵ月連続で二桁台の伸びとなった。

### 貿易収支動向



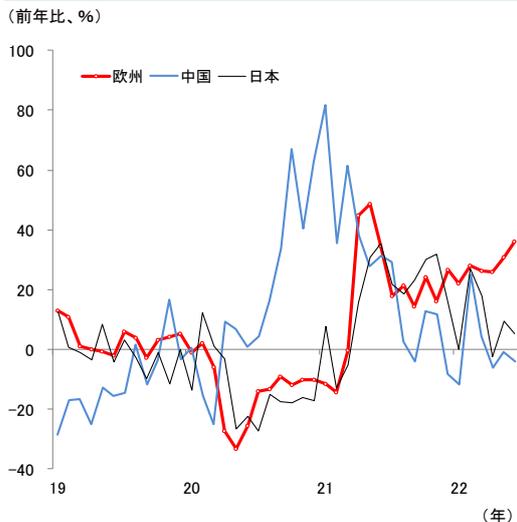
（出所）Census, Haver Analyticsより大和総研作成

### 経常収支の推移



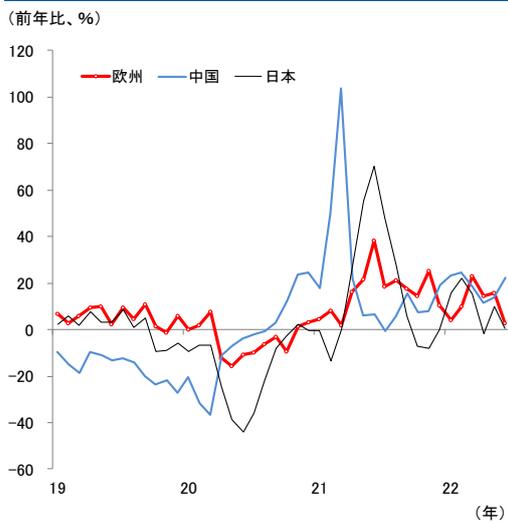
（出所）BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

### 国・地域別輸出動向



（出所）Census, Haver Analyticsより大和総研作成

### 国・地域別輸入動向

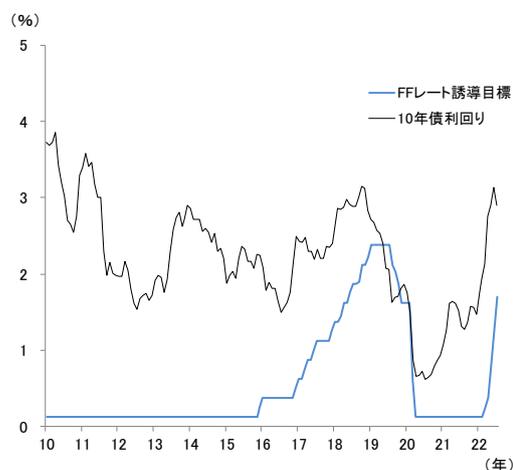


（出所）Census, Haver Analyticsより大和総研作成

## 金融・財政

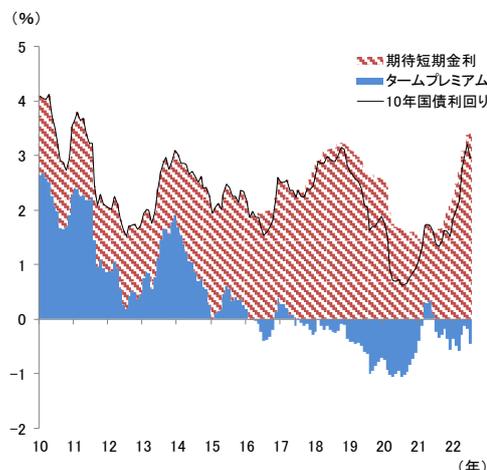
- ◆ 7月のFOMC（連邦公開市場委員会）において、政策金利であるFF（フェデラルファンド）レートの目標レンジが2.25-2.50%へと0.75%pt引き上げられた。6月のFOMCに引き続き、2会合連続で0.75%ptの大幅利上げとなった<sup>2</sup>。8月3日の週のFRBの資産残高は平均で約8兆9,300億ドルであった。
- ◆ 7月の長期金利（10年債利回り）の月中平均値は2.90%となった。景気後退懸念の高まりなどから低下し、月中平均値は2022年5月並みとなった。
- ◆ 連邦政府の財政収支（12ヵ月平均）は赤字幅が高水準で推移しているが、縮小傾向にあり、コロナ禍初期の2020年3月の水準まで改善した。

### 政策金利-長期金利



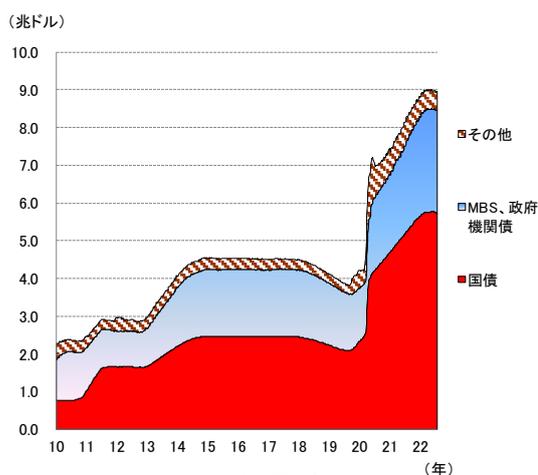
(注)FFレート誘導目標は月末値。  
(出所)FRB, Haver Analyticsより大和総研作成

### タームプレミアム(10年)



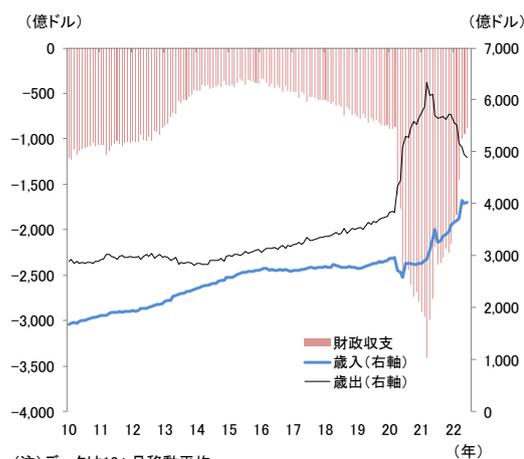
(出所)NY連銀, Haver Analyticsより大和総研作成

### FRBの資産構成



(出所)FRB, Haver Analyticsより大和総研作成

### 連邦政府の財政収支



(注)データは12ヵ月移動平均。  
(出所)米財務省, Haver Analyticsより大和総研作成

<sup>2</sup> 大和総研レポート ニューヨークリサーチセンター 矢作大祐「FOMC 0.75%ptの利上げを継続」(2022年7月28日)参照。[https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20220728\\_023193.html](https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20220728_023193.html)